

# 財 政 課

## 1 予算・決算

### (1) 一般会計予算・決算の状況

#### ア (歳入)

款	当初予算額	補 正 予 算				
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
5 市 税	46,097,736					
10 地 方 譲 与 税	384,053					
15 利 子 割 交 付 金	57,000					
16 配 当 割 交 付 金	330,000					
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360,000					
18 法 人 事 業 税 交 付 金	470,000					
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,000					
20 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000					
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000					
33 地 方 特 例 交 付 金	249,000					
35 地 方 交 付 税	50,000					
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000					
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,788,922					
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,368,210					
55 国 庫 支 出 金	16,973,320	631,382	754,002	362,702	1,933,990	
60 都 支 出 金	14,002,453			237,802	80,150	237,870
65 財 産 収 入	138,575					
70 寄 附 金	5,002			27,083		32,850
75 繰 入 金	2,687,169			253,668		106,974
80 繰 越 金	500,000			4,453,390	31,893	659,340
85 諸 収 入	558,560					
90 市 債	3,342,000			39,000		37,000
合 計	95,270,000	631,382	754,002	5,373,645	2,046,033	1,074,034

#### イ (歳出)

款	当初予算額	補 正 予 算				
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
5 議 会 費	505,399					-1,439
10 総 務 費	10,400,957			2,286,917		71,831
15 民 生 費	50,487,903	631,382	209,759	971,683	1,134,847	191,612
20 衛 生 費	6,723,503		230,000	107,446	911,186	38,614
25 労 働 費	55,230					-1,054
30 農 業 費	116,429			9,763		-53
35 商 工 費	444,103		300,000	491,000		-6,448
40 土 木 費	9,021,693			1,415,318		484,193
45 消 防 費	2,884,576					24,816
50 教 育 費	10,806,109		14,243	91,518		271,962
60 公 債 費	3,723,935					
65 諸 支 出 金	163					
90 予 備 費	100,000					
合 計	95,270,000	631,382	754,002	5,373,645	2,046,033	1,074,034

※ 歳入、歳出とも単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

額			継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	最終予算額	決算額
第6号	第7号	計			
	1,400,000	1,400,000		47,497,736	48,332,800
				384,053	358,155
				57,000	78,303
				330,000	417,003
				360,000	320,581
	130,000	130,000		600,000	800,333
	500,000	500,000		5,300,000	5,689,690
				7,000	13,203
				77,000	90,552
				249,000	265,856
				50,000	46,212
				24,000	22,330
				1,788,922	1,726,131
				2,368,210	2,294,892
	410,527	4,092,603	1,068,492	22,134,415	20,722,356
520,217	-329,561	746,478	78,766	14,827,697	14,004,130
				138,575	109,045
	84,958	144,891		149,893	231,089
		360,642		3,047,811	3,036,135
3,000	1,074,955	6,222,578	550,825	7,273,403	7,273,403
				558,560	731,112
	-502,000	-426,000	353,000	3,269,000	3,024,000
523,217	2,768,879	13,171,192	2,051,083	110,492,275	109,587,312

(単位：千円)

額			継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予備 費用 増減	最終予算額	決算額
第6号	第7号	計				
	614	-825			504,574	495,178
	1,242,285	3,601,033	15,686	3,914	14,021,590	13,496,139
233,000	701,908	4,074,191	1,339,368		55,901,462	53,608,617
243,217	385,661	1,916,124	30,065		8,669,692	7,399,126
	175	-879			54,351	53,780
	10,122	19,832	1,585		137,846	109,780
	300,741	1,085,293			1,529,396	876,618
	-234,764	1,664,747	357,375		11,043,815	10,190,928
	-54,698	-29,882	202,818		3,057,512	2,954,979
47,000	416,835	841,558	104,186	2,914	11,754,767	10,719,476
				581	3,724,516	3,724,516
					163	16
				-7,409	92,591	
523,217	2,768,879	13,171,192	2,051,083	0	110,492,275	103,629,150

## 2 市債

大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金

### (1) 一般会計市債借入額の状況

区 分	借 入 額	左 の	
		財 務 省	東 京 都
市民プラザあくろす整備事業	16,000		16,000
地域福祉センター整備事業	58,000		58,000
ふれあいの家整備事業	26,000		26,000
文化施設整備事業	307,000		307,000
社会福祉施設整備事業	7,000		7,000
保育園整備事業	82,000		82,000
児童館施設整備事業	12,000		12,000
学童クラブ施設整備事業	32,000		32,000
子ども発達センター施設整備事業	37,000		37,000
環境学習施設整備事業	12,000		12,000
都市計画道路整備事業	435,000		136,000
生活道路等整備事業	82,000		27,000
駅前広場整備事業	87,000		87,000
橋りょう整備事業	39,000		39,000
公遊園等整備事業	88,000		88,000
鉄道敷地等整備事業	219,000		219,000
消防施設整備事業	277,000		78,000
小・中学校校舎等整備事業	871,000		864,000
社会教育施設整備事業	281,000		271,000
スポーツ施設整備事業	56,000		56,000
合 計	3,024,000		2,454,000

### (2) 一般会計市債残高の状況

区 分	財 務 省		総 務 省 (日本郵政)		国土交通省		東 京 都	
	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
総 務 債							5,851,700	4,294,896
民 生 債			354,000	23,762			3,250,000	1,953,220
衛 生 債	744,000	579,679					1,540,200	1,062,571
土 木 債	657,900	72,404	350,200	39,333	165,000	33,000	24,237,900	13,729,041
消 防 債							1,076,000	967,457
教 育 債	381,300	94,148					13,372,200	10,386,491
災害援護資金貸付金債							3,200	3,200
減 税 補 填 債			2,333,300	350,205				
臨 時 財 政 対 策 債	6,890,000	2,907,840	1,300,000	161,106				
合 計	8,673,200	3,654,071	4,337,500	574,406	165,000	33,000	49,331,200	32,396,876

※ 借入合計は、令和5年5月末現在において残高のあるものについての借入額を計上している。

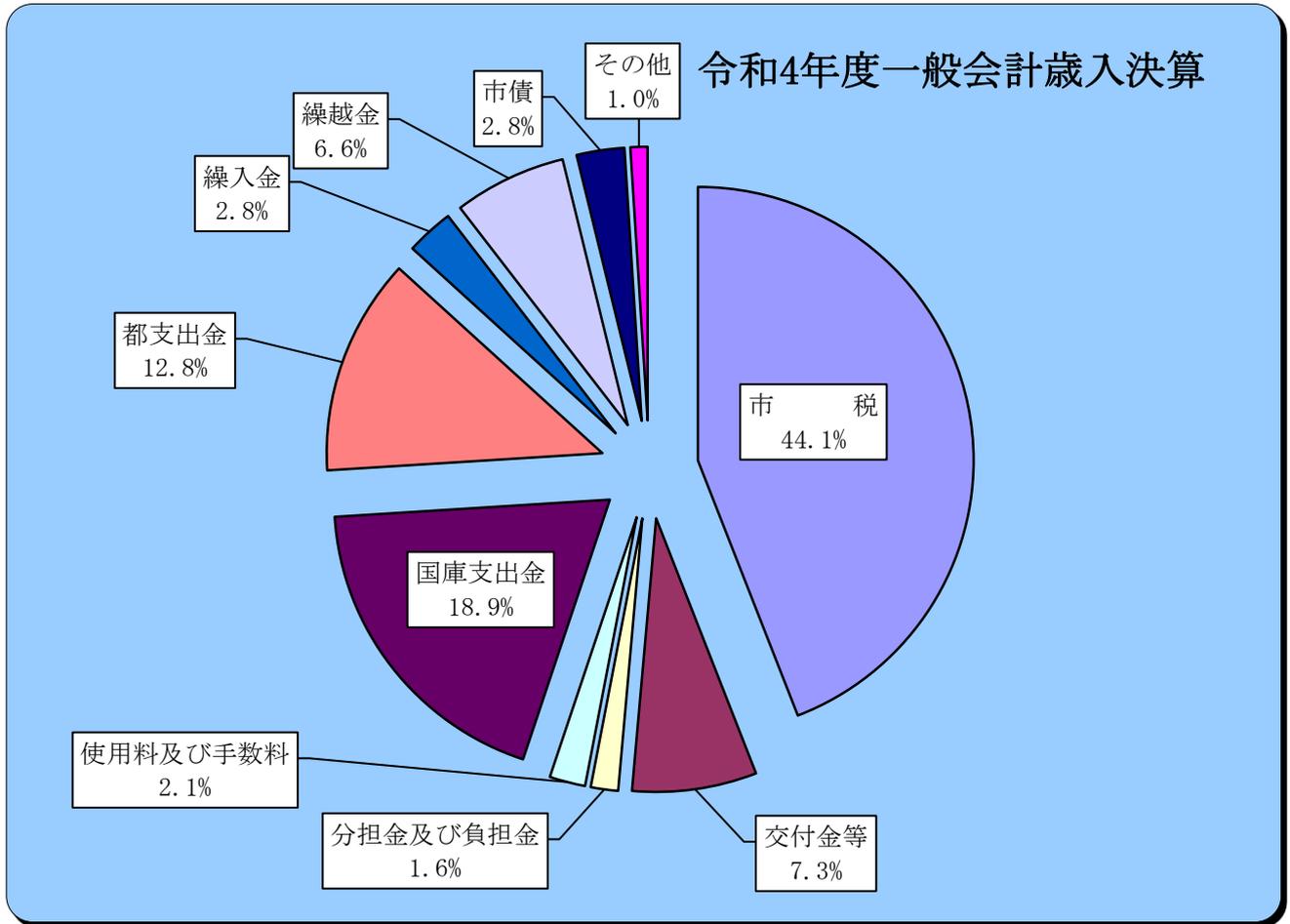
※ 単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。



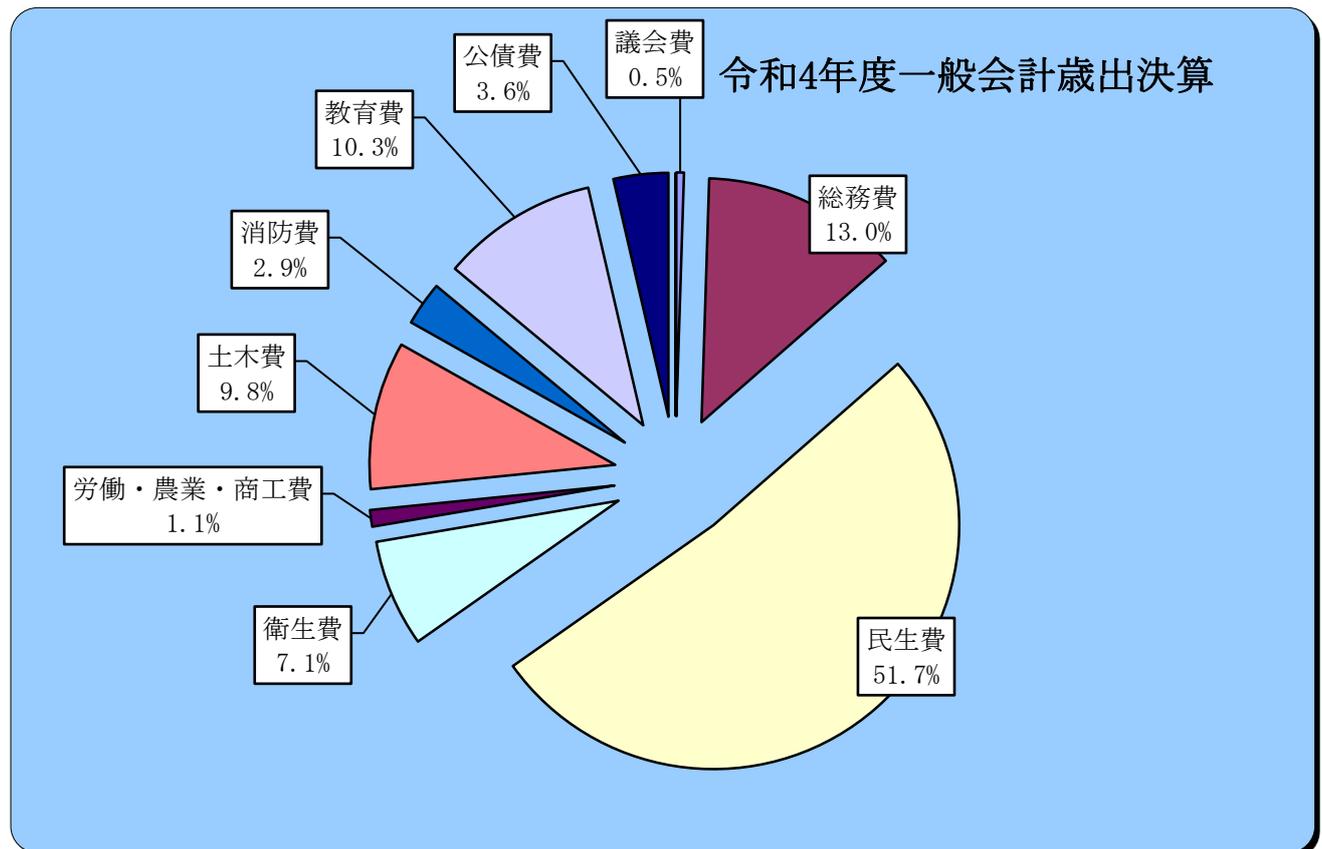
### 3 一般会計決算及び市債残高の構成比

#### (1) 一般会計決算の構成比率

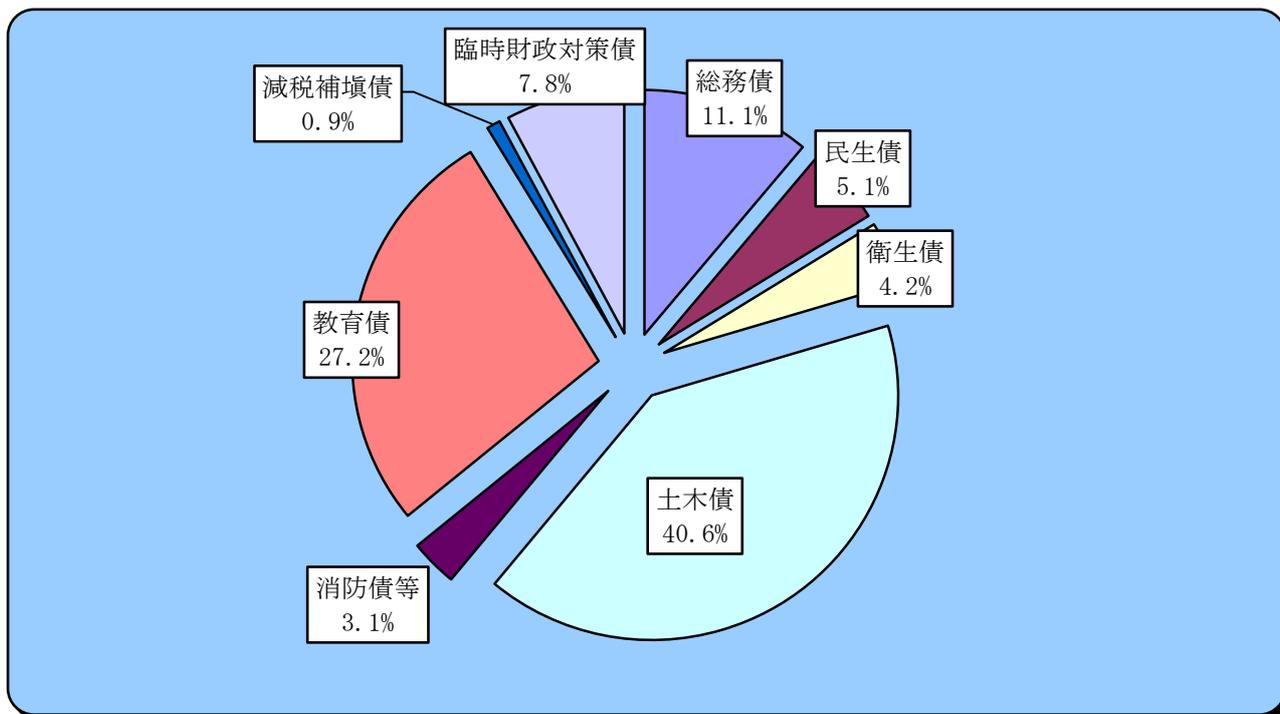
ア 歳 入



イ 歳 出



(2) 一般会計市債残高の構成比率



4 基金

特定の目的や単年度の財源調整のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高		
		増(積立額)	減(取崩額)			
財政調整基金	6,077,957	902,203	950,000	6,030,160		
減債基金	43,518	1		43,518		
特定目的基金	公共施設整備基金	8,954,326	2,393,849	820,000	10,528,174	
	国際交流平和基金	83,389	100,003	11,497	171,894	
	職員退職手当基金	75,525	0		75,525	
	井上欣一社会福祉事業基金	1,236,459	80,154	39,523	1,277,090	
	都市基盤整備事業基金	2,322,528	1,155,080	458,974	3,018,634	
	子ども・若者基金	233,327	102,460	29,697	306,091	
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,800,446	451,664	450,375	1,801,735	
	新型コロナウイルス感染症対策基金	34,430	100,807	45,000	90,236	
	定額運用基金	土地開発基金	3,356,365	44		3,356,408
	美術作品等取得基金	416,471	16		416,486	
合計	24,634,739	5,286,280	2,805,066	27,115,953		

※ 千円未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

## 5 財政状況等に関する情報公開

市の財政の透明性を確保し、市政に対する市民の理解を促進するため、市の財政状況等を定期的に公表するもの

- (1) 調布市財政状況の公表に関する条例に基づき、各年度の上半期、下半期の財政状況及び決算状況を公表した。
  - ア 令和3年度下半期財政状況  
令和4年5月31日に告示し、市報（6月5日号）及び市ホームページで公表した。
  - イ 令和3年度決算状況  
令和4年11月30日に告示し、市報（11月20日号）及び市ホームページで公表した。
  - ウ 令和4年度上半期財政状況  
令和4年11月30日に告示し、市報（12月5日号）及び市ホームページで公表した。
- (2) 財政健全化法及び調布市情報公開条例等に基づき、財政状況等に関する市政情報の提供を行った。
  - ア 令和3年度決算概要の作成  
各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。
  - イ 令和3年度健全化判断比率等の公表  
市報（令和4年10月5日号）及び市ホームページで公表した。
  - ウ 令和5年度市政経営の概要（予算参考資料）の作成  
各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。
  - エ 令和5年度当初予算  
市報（令和5年4月5日号）及び市ホームページで公表した。

## 6 予算編成事務

限られた経営資源を最大限に活用し、全庁一丸となった取組により、最少の経費で最大の効果を挙げる次年度予算を編成するもの

令和5年度は、新たな基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトを基軸に、計画に位置付けた施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民生活支援に継続的に取り組むほか、市政の重要課題への対応に意を用いた予算を編成した。

また、令和4年度においては、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策等に対応するため、7回の一般会計補正予算を編成した。

令和5年度市政経営及び予算編成説明会 令和4年10月7日 動画視聴にて開催

## 7 広告料収入の確保

調布市印刷物等に掲載する有料広告の取扱いに関する要綱に基づき、市が保有する広告媒体に有料広告を掲載し、自主財源を確保するもの

広告料収入決算額 10,716,800円

## 8 債権管理

調布市の保有する債権について統一ルールに基づく適切な管理・収納を推進するもの  
行革プラン2019に掲げた「債権管理の推進（プラン35）」における、収入未済額の縮減の推進に向け、債権管理に関する市の統一ルールである「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」に基づき、各債権の状況確認や長期未納債権の処理等、適切な債権管理を推進した。

## 9 新公会計制度

予算科目（款・項・目）10・05・15〔決算書97ページ〕

平成27年1月に、総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と、発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請があり、行革プラン2019に掲げた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営（プラン28）」に基づき、令和4年度末までに令和3年度決算の財務書類等を作成・公表するもの

### (1) 固定資産台帳の更新

公有財産台帳や備品台帳、個別法に基づくインフラ台帳、その他各課で所管する固定資産の台帳・一覧表などから、市で保有する全ての固定資産の取得年月日、面積等の基本情報の集約を行い、固定資産台帳（令和3年度末固定資産台帳）を更新した。

### (2) 財務書類等の作成

一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報、整理仕訳情報や非資金仕訳情報など、各種情報の確認・整理を行い、令和3年度決算の一般会計等及び地方公共団体全体の財務書類等を作成した。また、連結団体の令和3年度決算書類を基に、連結財務書類等を作成した。

### (3) 財務書類等及び固定資産台帳の公表

財務書類等及び固定資産台帳について、市のホームページで公表した。